

企業版ふるさと納税の流れ

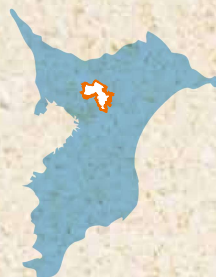


企業版ふるさと納税について（内閣官房、内閣府）

企業版ふるさと納税ポータルサイト

https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyou_furusato.html

佐倉市プロフィール



総人口 173,216 人

市の木 桜

世帯数 78,629 世帯

市の花 花菖蒲

※令和3年3月末時点

東京都心から千葉方面へ車で 50 分、成田空港や千葉市までは 20 分の距離に立地する歴史に彩られたまちです。江戸時代には、佐倉城が築かれ、江戸を守るための城下町として歴史を刻んできました。現在も佐倉城跡は公園として整備され、城下町地区には、武家屋敷など江戸を感じさせる街並みが残っており、日本遺産に認定されています。

また、都心へのアクセス圏内にもかかわらず、印旛沼や里山に代表される自然が住宅街のすぐ近くにあふれ、休日は緑にあふれた公園で過ごすファミリーをよく見かけます。印旛沼湖畔の佐倉ふるさと広場では、東日本最大級のチューリップフェスタや花火大会などさまざまなイベントが開催され、多くの観光客を迎えています。

お問い合わせ

佐倉市役所 企画政策部 地域創生課

〒285-8501 千葉県佐倉市海隣寺町 97 番地

TEL : 043-484-6748 FAX : 043-486-8720

MAIL : furusato@city.sakura.lg.jp

佐倉市企業版ふるさと納税について

<http://www.city.sakura.lg.jp/0000027056.html>



企業版 ふるさと納税



千葉県

佐倉市
SAKURA CITY



企業版ふるさと納税とは？

企業の皆様が寄附を通じて、地方公共団体の「地方創生」の取組を支援した場合に、税制上の優遇措置が受けられる仕組みです。国が「地域再生計画」として認定した地方公共団体の取組に対して寄附を行った場合、寄附額の最大9割の税が軽減されます。佐倉市は、令和2年6月に地域再生計画が認定されました。



軽減効果
最大
約9割

留意事項

- 1回あたり10万円以上の寄附が対象
- 寄附を行うことの代償として経済的な利益を受け取ることは禁止
- 本社が所在する地方公共団体への寄附については、本制度の対象にならない。
- 税額控除（約9割）の特例措置の適用期間は、令和6年度末まで。

企業版ふるさと納税のメリット

企業

- ・ 法人関係税の税額控除の拡大
- ・ 佐倉市とのパートナーシップの構築
- ・ 地域貢献・社会貢献（SDGsの達成）
- ・ 地域資源を活用した新たな事業展開等

パートナーシップ



佐倉市

- ・ 新たな財源確保手段の確立
- ・ 企業とのパートナーシップの構築
- ・ 実施事業の質的・量的拡充
- ・ SDGsの達成等

佐倉市の将来都市像

笑顔輝き 佐倉咲くみんなで創ろう「健康・安心・未来都市」

重点目標1 市民協働の加速化、持続可能なまちづくり

重点目標2 健康寿命の延伸・生涯活躍の場の創出

重点目標3 子育て世代の流入・定住促進、子育て支援施策等の維持拡充

重点目標4 計画的な施設・インフラ整備の推進、持続可能な財政運営



「第5次佐倉市総合計画」参照
<http://www.city.sakura.lg.jp/0000019476.html>

企業版ふるさと納税の 対象となる佐倉市の取組

活力ある地域社会を実現するため、佐倉市が進める「第2期佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組へのご支援をお待ちしております。

基本目標①

産業経済の活性化を図り、
佐倉に安定した
「しごと」をつくります

- 多様な働き方と人材活用を実現する就労支援
- 稼ぐ地域を目指す事業者への支援
- 農業の成長産業化に向けた支援



基本目標②

佐倉の魅力を発信し、
「ひと」の流れを
定住につなげます

- 魅力発信と関係人口の創出
- 転入促進・転出抑制につながる住宅政策
- 観光客の増加と地元消費につながる産業施策
- 歴史・自然・文化資源を活用した来訪者の増加



基本目標③

市民の結婚・出産・
子育ての希望を叶えます

- 結婚へつながる機会の提供
- 安心して子育てできる環境づくり
- 子育て世代の就労等の支援につながる保育園・学童保育所の待機児童解消
- 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進
- いじめ・不登校の未然防止・解消



「第2期佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」
3～4頁参照
<http://www.city.sakura.lg.jp/0000026534.html>

基本目標④

安心して笑顔で暮らし続けられる
「まち」をつくります

- 地域における高齢者の包括的な支援
- 介護予防・認知症支援の推進
- 健康づくりの推進
- 地域における市民の活動の充実
- 持続可能な公共交通機関網の構築
- 強くしなやかな市民生活を実現するための防災・減災対策
- 豊かな自然環境の保全と低炭素社会の実現
- 多文化共生社会の実現に向けた国際化の推進
- 良好な景観づくり